

## 12 2007年の通商関連の主な動き

月	日	主な動き	内容・決定事項等
1	1	ブルガリア、ルーマニアがヨーロッパ連合(EU)加盟、スロベニアがユーロ導入	EU27 カ国へ
	5	中国人民銀行、預金準備率引き上げ(06年11月以来)	0.5% 引き上げ 9.5% に
	10	ベトナムがWTO加盟	150 カ国目
	11	06年輸入車新規登録台数(日本自動車輸入組合)	26.2万台(前年比2.0%減)
	11	06年末外貨準備高	8,953億ドル
	11	欧州中央銀行(ECB)、ユーロ圏12ヶ国の政策金利据え置き	3.5%
	14	第2回東アジアサミット、第10回ASEAN+3首脳会議、第10回日ASEAN首脳会議、第7回日韓首脳会議(フィリピン・セブ、～15日)	「東アジアのエネルギー安全保障に関するセブ宣言」採択、「日中韓三国間協力の一層の強化等」を議論
	22	1月月例経済報告	「景気は、消費に弱さがみられるものの、回復している」
	23	米ブッシュ大統領、一般教書演説	イラク派兵増員の支持や、17年までにガソリン消費量を20%減らす目標等を発表
	25	第166回(常会)国会召集	会期は7月5日までの162日間(うち延長12日間)
	25	06年通関統計	貿易黒字は2年連続減少し8兆948億円(前年比7.0%減)、原油高が強く影響
	30	06年自動車輸出概況(日本自動車工業会)	四輪車輸出台数596.7万台(前年比18.1%増)と5年連続増、うち乗用車は529.5万台(同21.4%増)
	31	06年新設住宅着工戸数	129万391戸(前年比4.4%増)
	31	東大西洋・地中海の日本のクロマグロ漁獲枠削減(大西洋まぐろ類保存国際委員会)	06年の2,830トンから、07年2,516トン、その後も段階的に削減し、10年2,175トンに削減で合意
31	米FRB、FF(フェデラルファンド)金利の誘導目標据え置き	5.25%、06年8月から5回連続	
2	5	米、予算教書	国防・国土防衛費10.7%増、財政赤字2,390億ドル(12年度に黒字化目標)
	8	ECB、政策金利据え置き	3.5%
	8	北朝鮮の核問題をめぐる第5回6者会合第3次会合(～13日)	60日以内に寧辺の核施設稼働停止などの見返りに、重油5万トン相当のエネルギー支援

月	日	主な動き	内容・決定事項等
	9	06年機械受注統計	30兆6,534億円(前年比11.1%増)、うち外需12兆2,405億円(同22.0%増)
	9	G7財務相・中央銀行総裁会議(独・エッセン、～10日)	共同宣言に円安は正盛り込まれず
	13	米大統領、経済報告	07年実質経済成長率2.9%、08年3.1%と予測
	13	米、06年貿易収支	貿易赤字7,635億8,800万ドル(前年比6.5%増)、5年連続過去最高の赤字更新
	14	06年国際収支統計	経常収支黒字は19兆8,390億円(前年比8.7%増)と過去最高、所得収支黒字は3年連続過去最高を更新し13兆7,449億円(同20.8%増)
	15	06年GDP(速報値)	実質2.2%、名目1.2%成長
	15	06年工作機械受注統計(日本工作機械工業会)	1兆4,370億円(前年比5.4%増)、4年連続で前年を上回る
	16	中国人民銀行、預金準備率引き上げ発表	0.5% 引き上げ 10.0% に(2007年2回目、25日から)
	19	2月月例経済報告	「景気は、消費に弱さがみられるものの、回復している」
	21	日銀、公定歩合引き上げ	0.35% 引き上げ 0.75% に
	27	㈱日本政策金融公庫法案閣議決定	08年10月に政府全額出資の㈱日本政策金融公庫を設立し、国際協力銀行・中小企業金融公庫・国民生活金融公庫を統合、12年度以降に沖縄振興開発金融公庫も統合
27	NY株式市場暴落	ダウ平均株価終値1万2216.24ドル(前日比416.02ドル安)、01年9.11テロ直後以来の暴落幅	
27	第20回南北閣僚級会談(～2日)	7ヵ月ぶり、韓国が06年7月の北朝鮮によるミサイル発射以来中断していたコメと肥料の支援再開で原則的に合意	
3	5	中国、第10期全人代第5回会議(～16日)	温家宝首相、経済成長率目標値を前年と同じ8%に
	8	ECB、政策金利引き上げ	0.25% 引き上げ 3.75% に、01年11月以来の高水準
	11	ハワード・豪首相来日(～14日)	安全保障分野での共同宣言署名や、4月以降のEPA交渉開始などを発表(13日)、日本貿易会を含む4団体共催で歓迎昼食会(13日)
	12	06年GDP(2次速報値)	実質2.2%、名目1.3%成長
13	NY証券取引所、ニューセンチュリー・フィナンシャルの上場廃止発表	サブプライムローン(低信用・高金利の住宅ローン)大手の経営破綻	

月	日	主な動き	内容・決定事項等
	14	米、06 年経常収支	経常赤字 8,566 億 5,500 万ドル(前年比 8.2% 増)、貿易赤字 7,652 億 6,700 万ドル、ともに 5 年連続で過去最大を更新
	15	3 月月例経済報告	「景気は、消費に弱さがみられるものの、回復している」
	15	第 144 回 OPEC 定例総会(ウィーン)	現行の生産目標を維持
	15	産業再生機構が解散	03 年 4 月発足、支援企業 41 件の借入金は約 4 兆円
	19	第 6 回 6 者会合第 1 次会合(北京、～ 22 日)	米国、マカオのバンコ・デルタ・アジアに凍結されていた北朝鮮の金融資産 2,500 万ドル解除発表
	21	米 FRB、FF 金利の誘導目標据え置き	5.25%、06 年 8 月から 6 回連続
	22	6 カ国協議休会(北京)	バンコ・デルタ・アジアからの送金問題が解決せず、中国が早期の再開を確認する議長声明を発表し休会に
	26	07 年度政府予算成立	一般会計 82 兆 9,088 億円(前年度比 4.0% 増)の歳出規模
4	3	日タイ EPA 署名	シンガポール、メキシコ、マレーシア、フィリピン、チリに次いで 6 カ国目
	5	06 年度輸入車新規登録台数(日本自動車輸入組合)	25.4 万台(前年度比 5.0% 減)、うち外国メーカー車 24.1 万台(同 4.0% 減)
	5	中国人民銀行、預金準備率引き上げ発表	0.5% 引き上げ 10.5% に(2007 年 3 回目、16 日から)
	8	第 16 回統一地方選挙前半戦	13 都道府県知事選・4 政令指定都市長選・44 道府県議選などが投開票
	11	温家宝中国首相来日(～ 13 日)	中国首相として初めて国会で演説(13 日)、日本貿易会を含む 5 団体共催で歓迎昼食会(12 日)
	11	06 年度工作機械受注(日本工作機械工業会)	1 兆 4,746 億円(前年度比 6.8% 増)、うち輸出 7,430 億円(同 16.7% 増)
	11	IMF 世界経済見通し(春季)	07 年日本の実質 GDP 成長率 2.3%(06 年 9 月から 0.2 ポイント上方修正)、米国 2.2%(同 0.7 ポイント下方修正)
	12	ECB、政策金利据え置き	3.75%
	13	G7 財務相・中央銀行総裁会議(ワシントン)	世界経済の堅調さを確認する一方で、各国の内需拡大が必要との共同声明
	14	IMF・世界銀行春季総会(ワシントン、～ 15 日)	
	16	4 月月例経済報告	「景気は、生産の一部に弱さがみられるものの、回復している」

月	日	主な動き	内容・決定事項等
	16	07 年版「不公正貿易報告書」公表	副題は「WTO 協定及び経済連携協定・投資協定から見た主要国の貿易政策」、報告書発表は 16 回目
	22	フランス大統領選挙	シラクに代わりサルコジ大統領(5 月 22 日就任)
	25	06 年度通関統計	貿易総額 145 兆 8,678 億円、貿易黒字は 9 兆 540 億円、中国との貿易額が 25 兆 4,276 億円と米国を抜いて日本最大の貿易相手国に
	25	経済諮問会議、「成長力加速プログラム」正式決定	安倍政権の成長戦略の中核政策、実質成長率を 2% 以上への引き上げが目標
	26	06 年度国内パソコン出荷台数(電子情報技術産業協会)	出荷台数 1,319 万台(前年度比 6% 減)、うち輸出は 110 万台(同 1%)
	27	日米首脳会談(キャンブデービッド)	安全保障、経済、地球温暖化対策などで「かけがえのない日米同盟」を強化する方針を再確認
5	1	「三角合併」解禁	外国企業が日本の子会社を使い日本企業を買収することが可能に
	9	米 FRB、F F 金利の誘導目標据え置き	5.25%
	14	05 年度国際収支統計	経常収支は 21 兆 1,538 億円で 4 年連続で過去最高を更新、所得収支黒字は 14 兆 2,484 億円で 2 年連続で貿易黒字 10 兆 4,839 億円を上回り、貿易大国から投資大国への移行進展
	15	05 年度機械受注統計	30 兆 2,138 億円(前年度比 4.3% 増)、うち外需 12 兆 2,106 億円(同 10.2% 増)
	16	政府アジア・ゲートウェイ戦略会議最終報告	日本を「アジアの玄関」とするための航空自由化を軸
	17	06 年度 GDP(速報値)	実質 1.9%(4 年連続 2% 前後の安定成長)
	18	中国人民銀行、人民元の 1 日の対ドル変動幅の拡大を発表	現行の上下 0.3% から 0.5% へ(21 日から実施)
	18	G8 財務相会議(独・ポツダム、～ 19 日)	不安定なエネルギー価格に警戒が必要と明記
	22	5 月月例経済報告	「景気は、生産の一部に弱さがみられるものの、回復している」
	24	安倍首相、地球温暖化対策に世界全体の参加を呼びかける戦略「美しい星」発表	08 年 7 月の北海道洞爺湖サミットで地球環境問題解決への日本の主導権発揮を目指す。50 年までに温室効果ガス排出量の半減が目標
	24	OECD 経済見通し(春季)	加盟 13 カ国全体の 07 年度成長率 2.7% と予測、米の減速・欧日の上昇を健全な調整と歓迎
	25	06 年末対外純資産	215 兆 810 億円(前年末比 19% 増)、16 年連続で世界一の債権国

月	日	主な動き	内容・決定事項等
	29	世界銀行レポート	07 年世界経済の実質成長率を 3.3% と予測、ユーロ圏 2.5%、日本 2.3% に対し、米国が 1.9% に鈍化することが、成長率低下見通しの主因
6	6	G8 首脳会議 (独・ハイリゲンダム、～8 日)	地球温暖化問題で世界の温室効果ガス削減量を「2050 年までに半減させることを含む EU、カナダ、日本の決定を真剣に検討する」ことで合意
	6	ECB、政策金利引き上げ	0.25% 引き上げ 4.00% に、05 年末からの利上げは 8 回目
	11	1-3 月期 GDP (2 次速報値)	実質 3.3% (年率) に上方修正
	13	フン・セン・カンボジア首相来日 (～16 日)	日本貿易会を含む 4 団体共催で歓迎昼食会
	18	日ブルネイ EPA 署名	7 カ国目
	18	6 月月例経済報告	「景気は、生産の一部に弱さがみられるものの、回復している」
	19	「骨太方針 2007」閣議決定	少子高齢化社会が進むなかでの成長力強化を打ち出す
	22	「規制改革推進 3 カ年計画」閣議決定	独立行政法人緑資源機構の主要事業廃止のほか、国際航空運賃の自由化や育児休業の複数分割取得などを盛り込む
	23	EU 首脳会議、新憲法条約の修正案合意	加盟国は年内にも新たな改革条約調印へ
	24	英労働党、臨時党大会	ブレア首相の後任にブラウン新党首に選出、ブラウン新党首は 27 日に首相就任
	28	米 FRB、FF 金利の誘導目標据え置き	5.25%
	29	日本経団連、07 年度「規制改革要望」を政府に提出	全 205 項目
	29	中国、「労働契約法」成立	労働者の解雇を制限
7	4	国際オリンピック委員会 (IOC) 総会	2014 年冬季五輪の開催地をロシアのソチに決定
	5	07 年上半年輸入車新規登録台数 (日本自動車輸入組合)	12.9 万台 (前年同期比 5.2% 減)、うち外国メーカー車 11.6 万台 (同 9.5% 減)
	16	新潟県中越地震	新潟県柏崎市、長岡市、刈羽村、長野県飯綱町で震度 6 強
	17	7 月月例経済報告	「景気は、生産の一部に弱さがみられるものの、回復している」
	18	第 6 回六者会合に関する首席代表者会合 (北京、～20 日)	北朝鮮の核改革に関する「初期段階の措置」が焦点
	25	07 年上半年通関統計	貿易総額 75 兆 6,076 億円 (前年同期比 10.7% 増)、貿易黒字は 5 兆 1,326 億円 (同 59.1% 増) となり、輸出・輸入とも半期ベースで過去最高

月	日	主な動き	内容・決定事項等
	25	IMF 世界経済改定見直し	07 年の日本の実質成長率 2.6% (4 月見直しから 0.3 ポイント上方修正)
	29	第 21 回参議院選挙	民主党が過去最高の 60 議席を獲得し参議院の第一党に
	30	自民党、役員会で安倍晋三首相の続投を了承	
8	7	第 167 回 (臨時) 国会召集	会期は 8 月 10 日までの 4 日間
	7	8 月月例経済報告	「景気は、生産の一部に弱さがみられるものの、回復している。」
	7	米 FRB、FF 金利の誘導目標据え置き	5.25%
	13	07 年上半年国際収支	経常黒字 12 兆 4,702 億円 (前年同期比 31.3%)、現行統計が始まった 85 年以降、半期ベースでは過去最高
	13	米、07 年上半年貿易収支 (サービス含む国際収支ベース)	貿易赤字 3,527 億 4,800 万ドル (前年同期比 7.7% 減)、上半期としては 11 年ぶりの減少
	16	岐阜県多治見市と埼玉県熊谷市で最高気温が 40.9℃ を記録	1933 年に山形市で記録した 40.8℃ を 74 年ぶりに更新
	17	米 FRB、公定歩合引き下げ	0.5% 引き下げ 5.75% に (FF 金利は 5.25% で据え置き)
	20	日インドネシア EPA 署名	8 カ国目
	24	日 ASEAN 経済相会議	日 ASEAN 包括的経済連携 (AJCEP) の柱となる物品貿易の自由化で合意。日本は輸入額の 9 割以上の関税を即時撤廃
		6	ECB、政策金利据え置き
	6	中国人民銀行、預金準備率引き上げ発表	0.5% 引き上げ 12.5% (2007 年 4 回目、25 日から)
	8	第 15 回 APEC 首脳会議 (シドニー、～9 日)	地球温暖化防止のため、2030 年までにエネルギー効率を 05 年比 25% 以上改善との目標を盛り込んだ特別声明「シドニー宣言」採択
	8	日米首脳会談	11 月 1 日に期限切れとなるインド洋での海上自衛隊の給油活動について、安倍首相は継続に向けた最大限の努力をすると表明
	10	第 168 回 (臨時) 国会召集	会期は 11 月 10 日までの 62 日間、安倍首相所信表明演説
	11	第 145 回 OPEC 定例総会 (ウィーン)	生産目標を 11 月から日量 50 万バレル増産決定、増産は 2 年 2 ヶ月ぶり
	12	安倍首相、辞意表明	
	14	9 月月例経済報告	「景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、回復している」

月	日	主な動き	内容・決定事項等
	18	日本経団連、財政再建に向けての提言発表	2011年までにプライマリー・バランスの黒字化を達成した場合、国の長期債務残高を中期的にGDP比100%以下にまで低下させるよう求める
	18	米FRB、FF金利の誘導目標引き下げ	0.5%引き下げ4.75%に
	23	自民党総裁選挙	第22代総裁に福田康夫氏を選出
	25	国会首班指名	第91代首相に福田康夫・自民党総裁を選出(25日)、安倍改造内閣の閣僚13人を再任し新内閣発足(26日)
	27	第6回6者会合第2次会合(北京、～30日)	寧辺の核関連3施設を07年12月までに無力化することを盛り込んだ合意文書案採択で一致
10	1	日本郵政公社、持株会社日本郵政と4事業会社に分社され、民営化スタート	社員数24万人、郵貯と簡保を合わせた金融資産335兆円という巨大金融グループが始動
	1	福田康夫首相、所信表明演説	3週間弱ぶりに国会審議が再開、「自立と共生」を基本路線に、野党と誠意を持って話し合いながら国政を進めていくことを強調
	4	07年度上半期輸入車新規登録台数(日本自動車輸入組合)	13.2万台(前年同期比3.8%減)、うち外国メーカー車11.1万台(同6.8%減)
	4	ECB、政策金利据え置き	4.0%
	15	中国共産党第17回党大会(～21日)	胡錦濤国家主席、一人当たりGDPを20年までに00年の4倍に増やす目標などを掲げ、貧困や環境の問題に配慮し、持続的な成長を目指す「科学的発展観」を党規約に明記
	17	IMF世界経済見通し(秋季)	米国の実質経済成長率は07年、08年ともに1.9%と予想。08年は07年4月時点の予想から0.9ポイント下方修正となり、下げ幅は主要国で最大に
	19	EU首脳会議、EU憲法条約に代わる新たな基本条約採択	大統領職の創設や政策決定効率化を盛る新条約は09年に移行
	19	G7財務相・中央銀行総裁会議(ワシントン)	原油価格高騰や米住宅部門の弱さが世界の経済成長を減速させるとの懸念を明記した共同声明
	22	10月月例経済報告	「景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、回復している」
	24	07年度上半期通関統計	貿易黒字は5兆5,593億円(前年同期比45.7%増)、2期連続で増加
	26	07年度上半期パソコン出荷台数(電子情報技術産業協会)	出荷台数436万台(統計参加会社が16社から13社に)
	31	07年度上半期自動車輸出概況(日本自動車工業会発表)	四輪車輸出台数313.5万台(前年同期比6.8%増)と4年連続増、うち乗用車は277.8万台(同6.7%増)

月	日	主な動き	内容・決定事項等
	31	米FRB、FF金利の誘導目標引き下げ	0.25%引き下げ4.5%に
11	12	07年度上半期国際収支	経常収支黒字は12兆4,241億円(前年同期比34.1%増)
	17	G20財務相・中央銀行総裁会議サミット(ケーブタウン)	世界経済は、金融市場混乱の影響で下振れリスクが高まったとの認識で一致
	21	日ASEAN首脳会議(シンガポール)	日ASEAN包括的経済連携(AJCEP)交渉妥結を報告。2008年中の発効を目指す
	25	チェット・ベトナム主席来日(～29日)	日本貿易会を含む4団体共催の歓迎昼食会(26日)
	27	11月月例経済報告	「景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、回復している」
12	5	第146回OPEC臨時総会(アブダビ)	日量2,725万バレルの生産目標水準据え置きを決定
	11	米FRB、FF金利の誘導目標、公定歩合をそれぞれ引き下げ	それぞれ0.25%引き下げFF金利4.25%、公定歩合4.75%に
	13	08年度税制改正大綱決定(与党)	抜本的税制改革では、消費税を年金など社会保障の「主要な財源」に位置づけるとの表現で、将来の引き上げを示唆。都市と地方の税収格差を是正するため、地方税の法人事業税を再配分する新制度も創設
	18	12月月例経済報告	「景気は、一部に弱さがみられるものの、回復している」
	19	08年度政府経済見通し閣議了解	2008年度のGDP名目成長率は2.1%、実質成長率は2.0%の見通し。07年度の成長率見込みは名目0.8%、実質1.3%に下方修正
	24	08年度予算政府案閣議決定	一般会計83兆613億円(前年度比0.2%増)の歳出規模。新規国債発行は25兆3,480億円(同0.3%減)、ODAは7,002億円(同4.0%減)
	28	東京株式市場大納会	日経平均株価の2007年の終値は15,307円、年末終値としては5年ぶりに前年末値を下回る、年間下落幅は1,918円5銭

(出所) 日本経済新聞他より作成